

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 株式会社 エンチョー
 コード番号 8208 URL <http://www.encho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 健夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 長谷川 英一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 JQ

TEL 0545-57-0850

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	12,752	—	606	—	526	—	△137	—
20年3月期第1四半期	12,414	1.8	459	3.7	379	3.1	205	44.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△10.03	—
20年3月期第1四半期	15.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	37,513	7,733	7,733	7,733	20.6	564.93
20年3月期	36,622	7,866	7,866	7,866	21.5	574.56

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 7,733百万円 20年3月期 7,866百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	25,200	—	750	—	550	—	△140	—	△10.23
通期	50,000	1.7	1,630	17.3	1,260	22.3	260	△53.7	18.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 13,714,995株 20年3月期 13,714,995株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 25,561株 20年3月期 23,335株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 13,690,751株 20年3月期第1四半期 13,509,083株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、サブプライムローン問題を背景とした米国経済の後退懸念や原油価格の高騰により、景気の緩やかな回復を牽引してきた企業収益に減速傾向が見られ、先行きの不透明感はより一層強まる状況となりました。

このような状況の中、当社グループのホームセンター事業は、高品質・高付加価値商品を積極的に取り扱い、暮らしに役立つ情報・サービスの提供を通して、お客様に喜んでいただける店づくりに取り組んでまいりました。

販売の状況といたしましては、従来より主要戦略部門として位置づけておりますリフォーム事業において、チラシの積極的な配付等による宣伝活動やスタッフの育成・増員等による体制の強化等、引き続き注力した結果、売上高は増加いたしました。また、春先の好天の影響により園芸用品、エクステリア用品等のガーデニング用品やレジャー用品が好調に推移いたしました。

また、昨年9月に増床移転いたしましたホームアシスト（静岡県駿東郡清水町）は、売上高前年比139.4%と好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期における連結売上高は12,752百万円（前年同期比102.7%）となりました。

営業利益及び経常利益は、増収の影響によりそれぞれ606百万円（同132.2%）、526百万円（同138.8%）となりました。四半期純利益につきましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の適用により、期首在庫に含まれる変更差額674百万円を特別損失に計上した他、当社グループが所有する固定資産の一部について減損損失47百万円、併せて722百万円の特別損失を計上し、137百万円の四半期純損失（前年同期は四半期純利益205百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は37,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ891百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加1,220百万円、たな卸資産評価損の計上に伴う商品の減少444百万円によるものであります。

負債合計は29,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,024百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加1,215百万円、長期借入金の減少160百万円によるものであります。

純資産合計は7,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円の減少となりました。これは、四半期純損失の計上等に伴う利益剰余金の減少205百万円によるものであります。この結果、当第1四半期末における自己資本比率は20.6%をなりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1,220百万円増加し、2,539百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,467百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の増加額1,200百万円、たな卸資産の減少額426百万円、法人税等の支払額186百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、113百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出57百万円、敷金及び保証金の差入による支出51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、134百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出170百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績につきましては、概ね予想通りに推移しており平成20年5月12日発表の当初の予想から修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等及び繰延税金資産並びに繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、当期首時点で保有していたたな卸資産に係る簿価切下げ額674百万円を特別損失として計上しております。

なお、これにより従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益はそれぞれ116百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は、558百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,230	1,318,534
受取手形及び売掛金	723,531	788,448
有価証券	99,990	100,040
商品	8,630,416	9,075,026
貯蔵品	8,631	6,997
仕掛品	17,464	959
繰延税金資産	240,961	162,619
その他	674,263	527,463
流動資産合計	12,934,489	11,980,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,078,749	5,195,477
土地	10,808,710	10,808,710
建設仮勘定	103,247	34,182
その他（純額）	113,950	122,133
有形固定資産合計	16,104,658	16,160,503
無形固定資産	102,759	104,739
投資その他の資産		
投資有価証券	949,009	838,850
長期貸付金	1,569,207	1,578,344
敷金及び保証金	3,292,561	3,337,713
繰延税金資産	684,545	732,136
その他	1,920,920	1,934,359
貸倒引当金	△44,170	△44,170
投資その他の資産合計	8,372,073	8,377,234
固定資産合計	24,579,491	24,642,478
資産合計	37,513,980	36,622,568
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,209,395	6,993,826
短期借入金	5,646,796	5,546,796
未払法人税等	17,798	209,872
その他	2,220,070	2,127,864
流動負債合計	16,094,060	14,878,360
固定負債		
社債	1,700,000	1,700,000
長期借入金	9,582,290	9,742,548
退職給付引当金	946,437	979,520
その他	1,457,558	1,455,435
固定負債合計	13,686,286	13,877,504
負債合計	29,780,347	28,755,864

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金	3,435,559	3,435,559
利益剰余金	1,210,388	1,416,142
自己株式	△11,166	△10,260
株主資本合計	7,537,734	7,744,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,899	122,307
評価・換算差額等合計	195,899	122,307
純資産合計	7,733,633	7,866,703
負債純資産合計	37,513,980	36,622,568

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	12,752,790
売上原価	9,038,983
売上総利益	3,713,806
営業収入	93,742
営業総利益	3,807,549
販売費及び一般管理費	3,200,601
営業利益	606,947
営業外収益	
受取利息	12,125
受取配当金	6,333
為替差益	11,079
その他	6,301
営業外収益合計	35,839
営業外費用	
支払利息	86,815
その他	29,092
営業外費用合計	115,907
経常利益	526,880
特別損失	
減損損失	47,741
たな卸資産評価損	674,923
特別損失合計	722,664
税金等調整前四半期純損失(△)	△195,784
法人税、住民税及び事業税	8,598
法人税等調整額	△67,086
法人税等合計	△58,488
四半期純損失(△)	△137,296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△195,784
減価償却費	107,397
減損損失	47,741
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33,083
受取利息及び受取配当金	△18,458
支払利息	86,815
為替差損益 (△は益)	△1,566
有形固定資産除却損	3,069
売上債権の増減額 (△は増加)	70,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	426,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,200,133
未払消費税等の増減額 (△は減少)	80,522
その他	△87,125
小計	1,686,503
利息及び配当金の受取額	10,725
利息の支払額	△44,143
法人税等の支払額	△186,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△57,345
敷金及び保証金の差入による支出	△51,175
敷金及び保証金の回収による収入	62,202
その他	△67,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110,000
長期借入金の返済による支出	△170,545
リース債務の返済による支出	△11,819
自己株式の増減額 (△は増加)	△906
配当金の支払額	△61,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,220,696
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,539,230

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	12,414,404
II 売上原価	8,883,368
売上総利益	3,531,035
III 営業収入	98,903
営業総利益	3,629,939
IV 販売費及び一般管理費	3,170,683
営業利益	459,256
V 営業外収益	
1. 受取利息	13,499
2. 受取配当金	5,060
3. その他	11,013
営業外収益	29,573
VI 営業外費用	
1. 支払利息	81,468
2. その他	27,648
営業外費用	109,116
経常利益	379,713
VII 特別利益	
1. 固定資産売却益	7,045
2. 役員退職慰労金戻入益	10,283
特別利益	17,328
VIII 特別損失	
1. 減損損失	56,774
特別損失	56,774
税金等調整前四半期純利益	340,268
税金費用	135,179
四半期純利益	205,088

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	340,268
減価償却費	96,974
減損損失	56,774
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32,915
長期未払金の増減額(△は減少)	△135,820
受取利息及び受取配当金	△18,560
支払利息	81,468
売上債権の増減額(△は増加)	△27,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,183
仕入債務の増減額(△は減少)	1,027,074
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,392
その他	△22,510
小計	1,313,112
利息及び配当金の受取額	15,484
利息の支払額	△33,118
法人税等の支払額	△161,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133,602
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定の取得による支出	△23,321
敷金及び保証金の差入による支出	△14,282
敷金及び保証金の回収による収入	103,152
その他	17,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,047
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△162,000
長期借入れによる収入	90,000
長期借入金の返済による支出	△123,445
リース債務の返済による支出	△11,483
株式の発行による収入	57,400
自己株式の増減額(△は増加)	9,800
配当金の支払額	△60,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,675
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,182
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,019,157
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,526,423
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,545,580